

問われるメディアの姿勢

私も長年「月間マスコミ評」に寄稿している日本ジャーナリスト会議機関紙『ジャーナリスト』。12月号の編集部による表題記事を途中まで紹介したい。

防衛費 GDP2%、「敵基地攻撃能力」整備、軍需産業育成……、立て続けにニュースが流れ、軍事費増額・強化路線が本格始動している。この「流れ」のスタートとなった首相の諮問機関「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」の顔ぶれは、マスコミ 3、金融 2、技術系学者 2、それに右翼の論客、元駐米大使という構成だ。初めから「防衛力増強」を目指し、メディアを巻き込み、世論操作を狙っていたことが露骨に見て取れる。

メディアから参加したのは、朝日新聞の元主筆で「アジア・パシフィック・イニシアティブ」の代表・船橋洋一氏のほか読売新聞グループ本社代表取締役社長・山口寿一氏、日本経済新聞顧問で日本経済研究センター代表理事・会長の喜多恒雄氏。船橋氏は退職してからも発言している言論人だが、他の二人は現役の役員だ。

政府の審議会や諮問機関に専門の新聞記者がその知識や識見を買われ参加することには、古くからの議論がある。「専門性を発揮して政府に働きかけるのも報道人の責任だ」などと言われる一方で、審議会などへの参加は、その結論がいかにも社会的に公正で妥当だ、だと見せかけるための道具にしかされていない、という意見が根強くあるからだ。政府機関については「国語審議会でも参加すべきではない」という主張もある。まして国論を2分3分する防衛問題では一層問題だ。しかもこの「有識者会議」の議論については発言要旨は発表されたが個人名は伏せられている。

そもそもこの「会議」は、防衛力を単に軍備でみるだけでなく、総合的な経済・社会体制の中に位置づけ、「総合的な防衛体制の強化と経済財政の在り方」を検討するとうたっている。しかし、その内実は、防衛力についての憲法上の位置や、外交による紛争解決の準備についての議論等は一切抜きの、会合でしかない。はじめから憲法論抜き、財政論抜き、外交論も抜き、という組織で、その成り立ちも実は何の「権威づけ」もないままという代物なのだ。有識者会議は9月30日、10月20日、11月9日の3回討議、11月21日には報告書がまとめられた。

報告書は、日本周辺が「厳しい安全保障環境」にある、ということをお口に、①相手国のミサイル発射拠点などをたたき「反撃能力」（敵基地攻撃能力）の保有、②軍事力強化の財源として「国民負担」の必要性、③5年以内に防衛力を抜本的に強化する一との方向性を打ち出した。さらに、米国の核戦力を含めた「拡大抑止」や、自衛隊基地の共同使用など日米の「共同対処能力」の強化をうたっている。今回の提言では、このために縦割りをなくした総合的な防衛体制の強化が必要だとして、①研究開発②港湾などの公共インフラ③サイバー安全保障—について、連携強化を主張している。

(2022年12月30日)